



2015年8月30日 人であふれる国会前/戦争法案(安保関連法案)反対行動(提供:朝日新聞社)

暴走政治

NO!の審判を

戦争法は廃止

平和と民主主義が問われる選挙

自公維新三党は5月31日、野党4党提出の内閣不信任決議案を否決しました。翌6月1日、安倍首相は記者会見で消費税10%への引き上げを2019年10月まで再延期することを表明しました。同日、国会は閉幕、7月10日投票の参議院選挙がたたかわれます。今度の選挙の最大の争点は戦争法の廃止、「明文改憲」を許さず、安倍「暴走」政治をやめさせ、政治を国民の手に取り戻すことです。同時に憲法を守りいかにし、国民のくらしと雇用、日本の未来を切り拓いていく歴史的な国政選挙です。組合員一人ひとりが職場や地域そして家庭で大いに政治を語り、社会の変革者として選挙権を行使し、政治を変えていきましょう。

日本の未来がかかった歴史的な参議院選挙

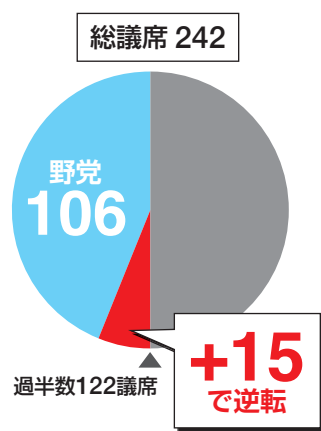
7月10日投票でおこなわれる参議院選挙は安倍政権に国民の厳しい審判を下す重要な選挙です。とりわけ、多くの国民の反対を押し切り、強行成立させた「戦争法」。戦争法成立以降、防衛装備庁の発足をはじめ、横田基地へのオスプレイ配備など日米共同作戦体制づくりや共同演習の強化など米軍との一体化を強めています。安倍政権は「憲法9条のもとでは集団的自衛権は行使できない」という戦後60年余にわたる政府解釈を一内閣の判断で180度覆す暴挙をおこないました。まさに立憲主義を無視し、法治国家である日本の土台を根底から崩すものです。安倍首相は今回の選挙で憲法「改正」に必要な3分の2議席を獲得し、一挙に憲法「改正」そして「戦争する国」の道を突き進もうとしています。

さらにはSEALDsや学者の会、ママの会などに代表される市民運動が一つになり、かつてない国民的共同で歴史的なたたかいをつくりあげてきました。こうして国民的共同は戦争法成立後も「戦争法廃止」「立憲主義を守れ」と新たなたたかいに発展し、「戦争法」だけでなく、TPP、原発、労働法制など悪政に対し、「安倍政権NO」の共同したたたかいへ発展してきています。今回の選挙で「安倍政権NO」の審判を下し、戦争法廃止をはじめ賃金底上げや働くルールの確立など人間らしく生き働き続けられる社会など、要求実現への道すじを切り拓いていきましょう。

「戦争法廃止」「立憲主義守れ」の市民・野党共同の広がり

昨年4カ月にわたり、安倍政権による「戦争する国づくり」への戦争法案をめぐり、「廃案」を求めてすべての護憲勢力、

参議院、あと15議席で与野党逆転



「いまの政治が変わってほしい」

…88%
18歳・19歳への世論調査
(NHK・2015年11~12月)

選挙で憲法「改正」に必要な3分の2議席を獲得し、一挙に憲法「改正」そして「戦争する国」の道を突き進もうとしています。まさに今回の選挙は、安倍政権による憲法改悪そして「戦争する国」への道を許すのか、それとも戦争法を廃止し、立憲主義を守り国民主権、民主主義が保障される平和な日本を築きあげていくのか、この国のあり方と私たちのくらしの根幹がかかった特別な選挙です。

憲法とくらし守れの声が 政治を動かす

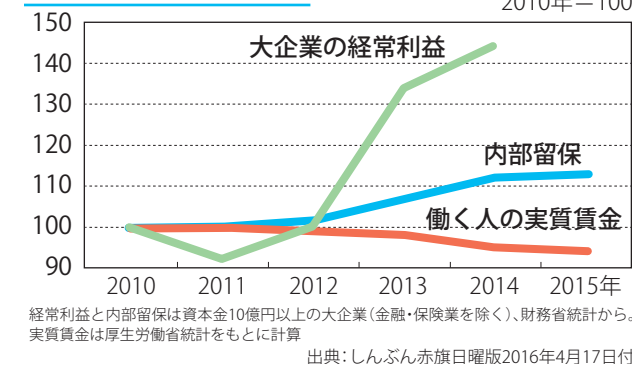


最賃・雇用、要求実現の大切な選挙

1 今すぐ時給1000円以上 底上げ、格差是正めざす

安倍首相は「企業収益は過去最高」「110万人の雇用をつかった」「ベアが実施された」と「アベノミクス」の3年半の実績を豪語しています。しかしその実態は、5年連続の実質賃金のマイナスをはじめ、雇用は非正規が172万人も増え、正規は23万人減少、非正規労働者が労働者全体の4割に達しました。「アベノミクス」で国民のくらしや雇用が良くなったどころか、雇用破壊、格差と貧困が拡大したのが実態です。世論調査では国民の8割が「景気回復の実感がない」と答えています。トリクルダウンは幻想にすぎません。「アベノミクス」の失敗は誰の目にも明らかです。

大企業の内部留保増 労働者の実質賃金減 大企業は過去最高益



経常利益と内部留保は資本金10億円以上の大企業(金融・保険業を除く)、財務省統計から。実質賃金は厚生労働省統計をもとに計算。出典:しんぶん赤旗日曜版2016年4月17日付

安倍首相は私たちの運動に押され、「最賃平均時給1000円」や「同一労働同一賃金」など「億総活躍プラン」を発表しました。しかし、「アベノミクス」の失敗に対する国民の批判をかわすだけで、国民のくらしや地域の利益のみに奉仕するグローバル競争国家づくりの本質は何ら変わっていません。「アベノミクス」の誤りや経済失政で国民との矛盾が噴き出してきています。こうした矛盾や亀裂が明らかになっていくと、国民の共同にならざるを得ず、グローバル競争国家への道ではなく、賃金底上げを軸に、格差是正・暮らし優先、中小企業振興など地域循環型社会への転換がいまこそ必要です。

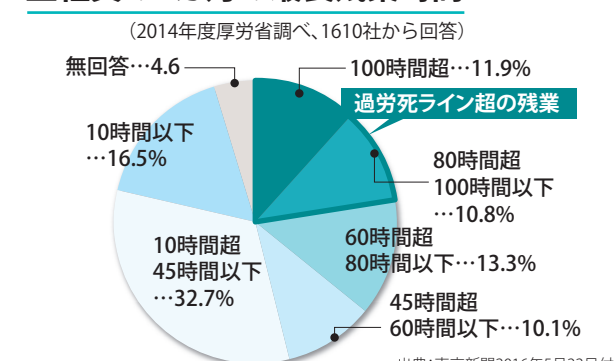


最低賃金引き上げは世界の流れ。4月15日の全世界同時アクションは40カ国300都市で行われた。「最低賃金1500円をめざして。いままぐどこでも1000円に」(東京・渋谷)

2 労働時間の短縮、人間らしく 生き働くルールの確立

「過労死ライン(月80時間超)を超える労働者がいる企業は2割にも達しています。背景には、「36協定」で労使が合意すれば、事実上、制限なく労働者を働かせることができるからです。さらに安倍政権は残業代ゼロなど過労死促進法ともいえるべき労働基準法改悪や解雇の金銭解決など労働者保護の規制緩和を狙っています。いま必要なのは労働時間の罰則付き上限規制であり、規制強化です。また派遣法改悪やブラック企業、プラットフォームの横行で過労自殺やメンタルを患う若者が増え、大きな社会問題となっています。雇用不安や使い捨て労働の根絶など働くルールの確立、公的保育・介護の拡充とそこで働く労働者の賃金・労働条件改善も喫緊の課題です。

正社員の1カ月の最長残業時間



3 TPP批准阻止、増税中止で 国民本位の経済政策転換を

安倍政権は農業をはじめ国の主権を脅かすTPP協定を秘密主義で強行しようとしています。これは国会決議に違反するものです。また「アベノミクス」の失敗を覆い隠そうと消費税の10%引き上げを再延期しました。いま必要なのは、農業や食、医療、雇用を破壊するTPP批准阻止や消費税増税の延期でなく、中止することです。大企業・金持ち減税をやめ、所得の再配分、中小企業支援や地域経済振興など国民本位の経済政策への転換です。世界の租税回避地には日・米・中3カ国のGDP合計に匹敵する30兆ドルが蓄積されています。「パナマ文書」の全容解明と規制強化も必要です。

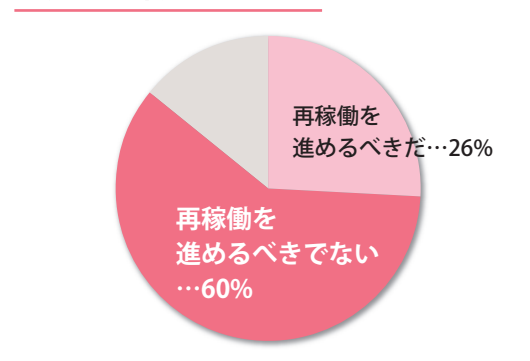


TPP反対の3・30マデモ(撮影:小野寺宏友氏)

4 原発ゼロ、人間復興にむけ 安全・安心社会の実現

東日本大震災から5年、復興への道筋は道半ばです。福島・南相馬では政府が「避難指示7月解除」をめざす説明会を開き、住民側から時期尚早と反対意見が続出しました。また原発事故の解明と収束しないもとで政府は原発の海外輸出、国内原発の再稼働を進めています。国民の6割が再稼働に反対しています。いま求められているのは、原発事故の早期収束と全面補償、原発ゼロ、被災者生活再建支援法の抜本改正など被災者が希望の持てる「人間復興」です。大型開発・乱開発をやめ、安全・安心を第一に地域循環型経済や社会への転換をめざします。

原発再稼働に反対6割



出典:日本経済新聞2016年2月29日付

5 悲劇を繰り返すな! 基地も安保もない日本に

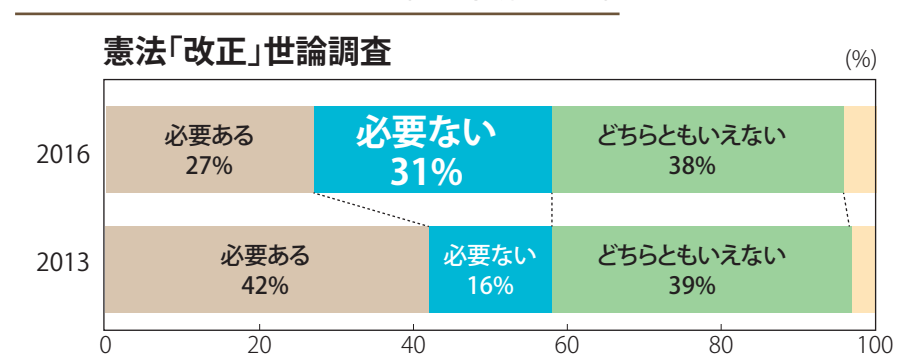
元米軍海兵隊員による女性遺体遺棄という痛ましい事件が再び起きました。1995年9月の沖縄本島での米兵3人による少女暴行事件を契機に県内の基地の整理縮小・撤去を求める声は大きく沸き起こりました。しかし、日米両政府が取った態度は普天間基地の辺野古移設、新基地建設を強行し、県民世論に背を向けました。在日米軍基地の74%が沖縄に集中しています。基地問題は日本全体の問題です。米軍基地は閉鎖・撤去し、日米地位協定を見直さない限り、犯罪の根絶、安全・安心な沖縄は実現できません。基地も安保もない平和な沖縄、日本を実現することが求められています。



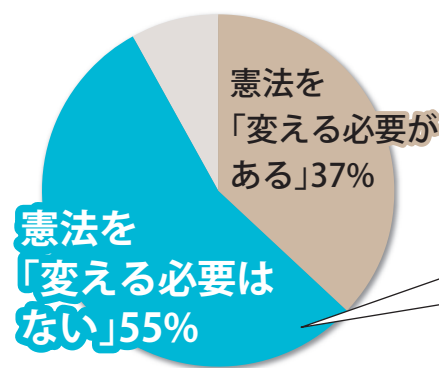
元米軍海兵隊員女性遺体遺棄事件犠牲者の冥福を祈って黙とうをささげる緊急県民集会の参加者ら=2016年5月25日午後2時すぎ、嘉手納基地ゲート前(提供:琉球新報社)

「憲法変えるな」の声が高まる

NHK憲法に関する意識調査(2016年4月15-17日)



朝日新聞世論調査(2016年3~4月)



憲法を「変える必要はない」と答えた人に理由を3つまで選んでもらったところ、「平和をもたらしたから」の72%が最多だった。「変える必要がある」理由では「国防の規定が不十分だから」の52%が最も多かった。(出典:朝日新聞デジタル2016年5月2日付)

選挙に行って政治を変えよう

明日を変えるのはあなたの一票

投票率大幅アップへ 選挙権の行使を

今回の参議院選挙は、私たち国民の手に政治を取り戻す重要な選挙です。

6月を「参議院選挙総学習・行動月間」として、「選挙に行つて戦争法(安保法制)を廃止しよう」を軸に全組合員学習や職場討議を進めていきましょう。

「安倍政権NO!」の選挙権行使を大きくよびかけたいと思います。

全労連が提起した「3つの判断基準」(別掲)を基本に職場・地域で新聞号外や学習資料等を活用した学

習と宣伝を強めましょう。

また歴史的な国政選挙にするためにも投票率アップにむけてとくに「18歳選挙権」を重視し、青年労働者へのとりくみを強め「投票に行こう」ポテッカードや政策資料などを活用し、棄権防止と選挙権の行使をよびかけていきましょう。

政党支持・政治活動の自由を保障して

労働組合の選挙闘争の基盤は、組合員一人ひとりの政党支持の自由であり、政治活動の自由の保障です。特定政党の締め付けに反対し、要求実現の視点から

3つの判断基準

- ① アメリカと一緒に海外で戦争する国が憲法を守り活かす平和・民主国家か
- ② 雇用・社会保障破壊の継続か賃金の底上げ・格差是正への政策転換か
- ③ 大企業の利益に偏重したグローバル競争国家づくりか地域活性化・暮らし第一の安全・安心社会への転換か

組合員の判断材料として、各政党の選挙公約などの資料を提供していきます。また不当な政治活動の干渉・妨害に対し、公職選挙法等の学習や「誰でもができる選挙活動」(左掲)などを紹介していきます。

野党統一候補の押しあげに全力を

今回の参議院選挙では、「野党は共闘」の国民世論をうけて、2月19日の野党5党合意(当時)や市民労働組合などの共同の力で

参議院1人区の32全選挙区で野党統一候補が実現しました。

各県・各選挙区の実情に応じて、野党統一候補をはじめ、各候補者の押しあげをはかっていきます。

SNSとインターネットを使おう!

2013年4月の公職選挙法改正により、選挙期間中にウェブサイト(電子メールは除く)を使った選挙運動が可能になりました。選挙期間中、自分のホームページ(HP)やブログに支持する政党や候補者についての氏名、写真、政策などを掲載し、投票を呼びかけることができます。

FacebookやTwitterで支持依頼が可能に

SNSのメッセージ機能をいかして、他のユーザーとの意見交換や投票依頼をすることが可能です。自分で撮った写真や画像を送ることもできます。

労組、民主団体としても活用を

ウェブサイト(電子メールは除く)を利用して、団体の要求実現の立場から政党や候補者の政策の紹介、論評、批判をすることができます。

ネットでできる選挙運動(公示日から投票日前日まで)

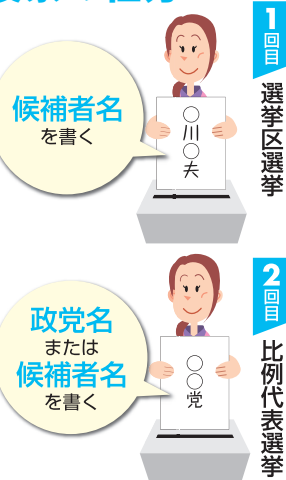
| | | 一般有権者 | 候補者・政党 |
|--------|--------|-------|--------|
| ウェブサイト | HP、ブログ | ○ | ○ |
| | SNSなど | ○ | ○ |
| | 電子メール | × | △※ |

※電子メールの送信には相手の事前の同意が必要

参考:日本国民救済会中央本部『のびのび自由に選挙・宣伝活動を ココロエQ』

投票に行こう

参議院選挙の投票の仕方



7月10日に投票に行けない人は 期日前投票

公示の前日時点で、今お住まいのところに3カ月以上住民票があれば、お住まいの市町村で投票ができます。

期間 公示翌日から選挙期日の前日まで。Am8:30~Pm8:00

場所 市町村役場や出張所です。
*市町村選管にお問合せ下さい。

持ち物 投票所入場整理券

不在者投票も活用しよう

今年3月に住民票を移している場合は、以前お住まいの市町村の選挙人名簿に登録されている場合があります。その時は「不在者投票」しましょう。

切実な要求、夢の実現をたくして投票します!

安心と笑顔の介護にしたい



日本医労連 滋賀民医労執行委員 坂田 浩子さん(47)

利用者の娘さんから「最近 は笑顔がとても少ないね」と言われました。介護報酬の引き下げで労働強化は進むが、増員も賃金、労働条件の改善もなく疲弊して当たり前です。選挙で現政権を倒し、労働者、利用者、家族、事業者が安心できる、生きる喜び、働く元気がわく介護現場を実現したい。そんな夢をたくす一票をみんなで積み重ねたいです。

平和を壊す安倍政権はNO!



全労連・全国一般 兵庫県本部 兵庫県法律関連 労働組合書記長 藤井玲佳さん(36)

私は昨年5月、NPT再検討会議が開かれたニューヨークに行って、世界では市民こそが反核平和運動の主役であることを実感しました。今度の参院選では、市民と野党共闘の力で、平和を壊す安倍政権を打倒しましょう!

“最賃全国一律、1000円以上”の候補者に期待



生協労連 こうち生協労組 副委員長 町田麗さん(45)

高知県は、ここ数年連続して全国で最低の最賃金額となっています。この最賃金額では暮らせないことはもちろん、私たちの賃上げのたかいたの大きな足かせとなっています。今度の選挙で、全国一律最賃制、今すぐ1000円以上の実現を訴える候補者が、たくさん当選することに期待します。